

平成29年度決算
収支計算書

〔平成29年 4月 1日から
平成30年 3月31日まで〕

(単位：円)

科 目	金 額
経常収入	6,075,494,941
保険預有調延損事責雑	4,885,032,866
保証金利息	8,594,839
証券利息	254,486,187
滞査保証	0
延滞保証	279,316
損害補助	42,185,183
事務補助	16,443,104
責任共有負担	837,844,000
雑収	30,629,446
経常支出	4,816,607,318
業務費	1,811,640,412
役員給与	891,767,604
退職給引当金	93,496,177
その他人件費	220,824,779
旅費	2,817,198
事務賃借料	297,952,052
不動産償却	27,543,795
信用債指負	65,110,609
債権管理費	16,731,008
指導普及	167,261,071
負担	11,294,979
借入金	16,841,140
信用保証料	0
責任共有負担金納付	2,846,309,727
雑支出	146,750,288
支	11,906,891
経常収支差額	1,258,887,623
経常外収入	13,528,462,162
償却準備金戻入	169,793,832
責任準備金戻入	3,189,155,983
求償権償却準備金戻入	1,607,369,999
求償権補てん金戻入	8,562,127,822
保険損失補償補てん	7,724,244,051
補助	837,883,771
その他収入	0
雑	14,526
経常外支出	13,965,256,465
求償権償却	9,560,705,684
譲受債権償却	0
有価証券償却	0
雑勘定償却	2,535,000
退職準備金	766,458
責任準備金繰入	3,001,078,984
求償権償却準備金繰入	1,400,110,519
その他支出	59,820
経常外収支差額	436,794,303
制度改革促進基金取崩額	0
収支差額変動準備金取崩額	0
当期収支差額	822,093,320
収支差額変動準備金繰入額	411,046,660
基本財産繰入額	411,046,660

貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
現金	438,825	基本財産	31,391,335,816
現小切手	438,825	基金	7,641,016,000
預け	0	基金準備金	23,750,319,816
当座預金	77,179,261,820	制度改革促進基金	0
普通預金	0	収支差額変動準備金	7,036,181,995
通知預金	57,071,996,777	責任準備金	3,001,078,984
定期預金	0	求償権償却準備金	1,400,110,519
郵便貯金	20,100,000,000	退職給与引当金	1,866,798,779
金銭信託	7,265,043	損失補償金	0
有価証券	0	保証債務	494,648,587,268
国債	28,505,408,330	求償権補てん金	0
地方債	0	保険金	0
社債	21,698,089,828	損失補償補てん金	0
株式	6,799,318,502	借入金	55,379,000,000
受益証券	8,000,000	長期借入金	55,371,000,000
その他有価証券	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
新株予約権	5,203,789	短期借入金	8,000,000
再生ファンド出資	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
動産・不動産	5,203,789	収支差額変動準備金造成資金	0
事業用不動産	1,097,959,405	雑勘定	12,162,332,969
事業用動産	1,033,559,311	仮受金	308,862,736
所有動産・不動産	64,400,094	保険納付金	63,259,683
損失補償金見返	0	損失補償納付金	28,441,607
保証債務見返	0	未経過保証料	11,737,467,088
求償権	494,648,587,268	未払保険料	2,616,177
譲受債権	4,048,650,294	未払費用	21,685,678
雑勘定	0		
仮払金	1,399,916,599		
保証金	20,459,883		
厚生基金	5,000		
連合会勘定	37,497,300		
未収利息	591,173		
未経過保険料	27,108,858		
	1,314,254,385		
合計	606,885,426,330	合計	606,885,426,330

財産目録 (平成30年 3月31日現在)

(単位：円)

資 産		負 債	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 預 金	438,825	責 任 準 備 金	3,001,078,984
け 金	77,179,261,820	求 償 権 償 却 準 備 金	1,400,110,519
銭 信 託	0	退 職 給 与 引 当 金	1,866,798,779
有 価 証 券	28,505,408,330	損 失 補 償 金	0
そ の 他 有 価 証 券	5,203,789	保 証 債 務	494,648,587,268
動 産 ・ 不 動 産	1,097,959,405	求 償 権 補 て ん 金	0
損 失 補 償 金 見 返	0	借 入 金	55,379,000,000
保 証 債 務 見 返	494,648,587,268	雑 勘 定	12,162,332,969
求 償 債 権	4,048,650,294		
譲 受 債 権	0		
雑 勘 定	1,399,916,599		
合 計	606,885,426,330	合 計	568,457,908,519
		正 味 財 産	38,427,517,811

財務諸表についての補足説明

収支計算書

- 1 「経常収入」

「保証料」は、信用保証協会の主要な収入ですが、お客様からいただいた保証料のうち当該決算期間に対応する金額を計上しています。

「預け金利息」、「有価証券利息配当金」は、信用保証の呼び水として金融機関に預託している預託金や地方債等の有価証券からの利息・配当金です。

「責任共有負担金」は、平成 19 年 10 月に導入された責任共有制度に基づき金融機関の代位弁済率に応じて、金融機関に負担いただくものです。
- 2 「経常支出」

「業務費」は、職員の人件費や業務運営にかかる物件費を計上しています。

「信用保険料」は、日本政策金融公庫への支払保険料のうち、当該計算期間に対応する金額を計上しています。

「責任共有負担金納付金」は、金融機関より受領した「責任共有負担金」のうち、保険金受領割合に応じて日本政策金融公庫へ納付した金額を計上しています。
- 3 「経常外収入」

「償却求償権回収金」は、前年度以前にすでに償却済の債権から回収したものです。

「責任準備金戻入」及び「求償権償却準備金戻入」は、前年度の繰入金額を全額戻入するものです。

「求償権補てん金戻入」は、当該年度の代位弁済により日本政策金融公庫から受領した保険金と名古屋市及び全国信用保証協会連合会から受領した損失補償補てん金から成り、ともに期末残高を全額戻入するものです。
- 4 「経常外支出」

「求償権償却」は、当該年度末の求償権のうち、法的整理等の結果、回収不能となって償却した求償権や当年度受領した保険金相当額等を計上しています。

「責任準備金繰入」は、経済・金融動向の変化に伴う将来の不測の事態に備えて、保証債務の一定割合を積み立てるものです。

「求償権償却準備金繰入」は、協会資産の健全性維持のために、求償権の回収不能額を見積もって一定割合を積み立てるものです。
- 5 「収支差額変動準備金取崩額」

1 から 4 の結果、欠損となった場合は、欠損額と同額を取り崩し、充当することができます。平成 29 年度は剰余が生じた為、取崩はありません。
- 6 「当期収支差額」

平成 29 年度は、当期収支差額が 8 億 22 百万円となり、「基金準備金」及び「収支差額変動準備金」にそれぞれ 4 億 11 百万円を繰入しています。

貸借対照表

1 借方

「預け金」は、諸経費支払資金や信用保証の呼び水としての金融機関への預託金です。

「有価証券」は、主に運用益確保のため保有している地方債です。

「求償権」は、代位弁済した額から回収金並びに日本政策金融公庫からの保険金受領分等を控除した額を計上しています。

「未経過保険料」は、日本政策金融公庫への支払保険料のうちの未経過分を計上しています。

2 貸方

「基本財産」は、一般企業の資本金勘定に相当するもので、「基金」「基金準備金」から成っています。

〔「基金」は、名古屋市等から受領した出えん金及び金融機関等負担金から成り、「基金準備金」は、毎事業年度の収支差額のうち基本財産繰入額の累計です。〕

「収支差額変動準備金」は、収支の差額に欠損が生じた場合等にこれを取り崩し協会の業務運営の安定化を図るものです。

「未経過保証料」は、保証料のうちの未経過分を計上しています。